平成 23 年 12 月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年２月 14 日

上場会社名　　株式会社デジタルアドベンチャー　　上場取引所　　大
コード番号　　4772　　URL：http://www.digiadv.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）矢島　重比古
問合せ責任者　（役職名）管理本部長　　（氏名）大山　智子　　TEL　(03)5772-7291

定時株主総会開催予定日　　平成 24 年 3 月 22 日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　平成 24 年 3 月 22 日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成 23 年 12 月期連結業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	3,906	―	94	―	67	―	△52	―
23 年 3 月期	5,840	△4.8	△561	―	△591	―	△736	―

(注)　包括利益　　23 年 12 月期　　△46 百万円（　―%）　　23 年 3 月期　　△745 百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭			
23 年 12 月期	△0　97	―　―	△2.2	1.9	2.4
23 年 3 月期	△13　56	―　―	△26.2	△12.9	△9.6

（参考）　持分法投資損益　23 年 12 月期　　8,195 百万円　　23 年 3 月期　―百万円

（注）23 年 12 月期は決算期変更に伴い９カ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、23 年 12 月期の１株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率は９カ月間の利益に対する数値を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23 年 12 月期	3,303	2,494	72.4	44　01
23 年 3 月期	3,916	2,754	62.4	44　99

（参考）　自己資本　　23 年 12 月期　　2,309 百万円　　23 年 3 月期　2,443 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 12 月期	432	67	29	1,509
23 年 3 月期	△450	△175	△79	992

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23 年 12 月期	―	0　00	―	0　00	0　00	―	0.0	0.0
23 年 3 月期	―	0　00	―	0　00	0　00	―	0.0	0.0
24 年 12 月期(予想)	―	0　00	―	0　00	0　00		0.0	

３．平成 24 年 12 月期の連結業績予想（平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第 2 四半期(累計)	2,046	―	△24	―	△22	―	△24	―	△0　44
通期	4,308	―	135	―	138	―	128	―	2　36

（注）23 年 12 月期は決算期変更に伴い９カ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　無

②　①以外の変更　：　有

（注）詳細は添付資料 24 ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数

23 年 12 月期	54,392,638 株	23 年 3 月期	54,392,638 株
23 年 12 月期	77,829 株	23 年 3 月期	77,029 株
23 年 12 月期	54,315,605 株	23 年 3 月期	54,315,838 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については。添付資料 48 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成 23 年 12 月期の個別業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	3,064	―	83	―	90	―	△15	―
23 年 3 月期	4,165	△6.6	△642	―	△655	―	△984	―

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 12 月期	△0	28	―	―
23 年 3 月期	△18	15	―	―

（注）23 年 12 月期は決算期変更に伴い９カ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、23 年 12 月期の１株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率は９カ月間の利益に対する数値を記載しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	2,964	2,384	76.9	41 97
23 年 3 月期	2,921	2,408	78.6	42 25

（参考）　自己資本　　23 年 12 月期　2,279 百万円　　23 年 3 月期　2,294 百万円

２．平成 24 年 12 月期の個別業績予想（平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	1,285	―	△56	―	△53	―	△54	―	0 99
通期	2,908	―	100	―	106	―	100	―	1 84

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、３ページ「１．経営成績(１)経営成績に関する分析②次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
（５）継続企業の前提に関する重要事項等 …… 8
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 24
（８）表示方法の変更 …… 25
（９）追加情報 …… 26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 26
(連結貸借対照表関係) …… 26
(連結損益計算書関係) …… 27
(連結包括利益計算書関係) …… 27
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 30
(セグメント情報等) …… 31
(リース取引関係) …… 37
(関連当事者情報) …… 37
(税効果会計関係) …… 38
(金融商品関係) …… 39
(有価証券関係) …… 39
(デリバティブ取引関係) …… 40
(退職給付関係) …… 40
(ストック・オプション等関係) …… 41
(企業結合等関係) …… 46
(資産除去債務関係) …… 47
(賃貸等不動産関係) …… 47
(１株当たり情報) …… 48
(重要な後発事象) …… 49
５．個別財務諸表 …… 51
（１）貸借対照表 …… 51
（２）損益計算書 …… 54
（３）株主資本等変動計算書 …… 56
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 58
（５）重要な会計方針 …… 58
（６）会計方針の変更等 …… 60
（７）表示方法の変更 …… 61
（８）追加情報 …… 62
（９）個別財務諸表に関する注記事項 …… 63
(貸借対照表関係) …… 63
(損益計算書関係) …… 63
(株主資本等変動計算書関係) …… 64
(リース取引関係) …… 64
(有価証券関係) …… 64
(税効果会計関係) …… 65
(企業結合等関係) …… 66
(資産除去債務関係) …… 66
(１株当たり情報) …… 67
(重要な後発事象) …… 68
６．その他 …… 70
（１）役員の異動 …… 70

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

①当期の概況

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	増減	対前年 同期比
	千円	千円	千円	％
売上高	4,658,254	3,906,899	△751,355	△16.1
営業利益	△458,134	94,921	553,056	－
経常利益	△503,381	67,537	570,918	－
当期純利益	△649,934	△52,922	597,012	－

（注）当社は当連結会計年度より決算期を３月31日から12月31日に変更しております。
このため、当連結会計年度は４月１日から12月31日までの９ヶ月間となっており、以下では比較を容易にするため前年同期比（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）との比較を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気悪化や企業活動の停滞からの緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、欧州の債務問題、長引く円高などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、デジタルコンテンツ配信事業において既存サイトの売上減少に歯止めがかからず売上高は大幅に減少し、物販事業において所属アーティストのＣＤ、イベント関連グッズ等が好調であったことにより売上高は大幅に増加しております。ライツ＆メディアコミュニケーション事業においては大型案件はなかったものの、所属アーティストの日本デビューによる相次ぐＣＤリリースや全国ツアー、リリースイベントの開催、また新規ＣＭ出演等、マネジメントを中核としたエンターテインメント事業への大きな舵取りを行ってまいりました。

一方、利益面については、自社テレビ局「ＤＡＴＶ」（スカパー！750ch）は未だ損益分岐点に至っておりませんが、イベントコストや外注費等の徹底した見直しを図り、また前期の事業構造改革および人員削減による経費の削減が奏功しております。

当社は平成23年７月にグループ事業範囲の集約化を目的として連結子会社アルジー株式の一部を売却し、同年９月には、前期の事業構造改革に引き続き、主力事業のデジタルコンテンツ配信事業においてグループ事業を抜本的に見直した結果、「デジタルコンテンツ配信事業の子会社集約化」「不採算サイトの閉鎖」によるグループ事業再編および人員削減を実行し、収益基盤の再構築への取り組みを行ってまいりました。これに伴い、特別退職金55百万円を計上しております。

この結果、売上高は39億６百万円（前年同期比16.1％減）、営業利益94百万円（前年同期は営業損失４億58百万円）、経常利益67百万円（前年同期は経常損失５億３百万円）、当期純損失52百万円（前年同期は当期純損失６億49百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話におけるスマートフォン市場が急拡大する中、新規コンテンツ配信、Andoroidマーケット向けアプリケーションの販売、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）向けソーシャルゲーム等の販売を行ってまいりました。しかしながら、既存サイトの売上減少に歯止めがかからず不採算サイトが増加していること、新規参入コンテンツの伸び悩みが経営課題となっていること、また来期以降において課題が改善される見通しがたたないことに鑑み、平成23年９月６日付「グループ事業再編の方向性の決定および人員削減の実施」に公表のとおり、当社のデジタルコンテンツ配信事業を抜本的に見直しをいたしました。その結果、当連結会計年度において、不採算コンテンツサイトを閉鎖し、採算性・成長性が見込まれるコンテンツサイトを同事業を運営する子会社へ移管し、デジタルコンテンツ配信事業を子会社に集約いたしました。
（平成23年11月１日付で、新たに連結子会社株式会社キントーンジャパンを設立し、グラビアコンテンツ配信事業を移管し、連結子会社株式会社アイロゴスへグラビア以外のデジタルコンテンツ配信事業を移管いたしました。）

利益面では、外注費の見直しを図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は７億44百万円（前年同期比27.7％減）、セグメント損失は64百万円（前年同期はセグメント損失４百万円）となりました。

（物販事業）

物販事業においては、当連結会計期間を通して、所属アーティストのＣＤ、イベント関連グッズやオリジナルグッズの売上が好調であったこと、また韓国ドラマ「ドリームハイ」ＤＶＤＢＯＸの発売があったこと等により、売上高

は９億88百万円（前年同期比84.8％増）、セグメント利益は１億93百万円（前年同期はセグメント利益22百万円）と大幅に増加しております。

（ライツ＆メディアコミュニケーション事業）
マネジメントにおいては、韓国アイドルグループ大国男児が日本デビューし、「Ｌove Power」に始まる４枚のシングル発売と併せてリリースイベントを全国展開し、また韓国アーティスト キム・ヒョンジュンが待望のソロデビューし、11月には全国ツアー「 Kim Hyun Joong “First Tour 2011 in Japan“」を東京他全国８都市にて開催し、また日本公式ファンクラブ「HENECIA JAPAN（ヘネチア ジャパン）」が発足するなど、日本での本格活動が開始いたしました。
イベントにおいては、東京・大阪で「イタズラなKiss～Playful Kiss」プレミアムトーク＆ライブ ～東日本大震災復興支援イベント～」（キム・ヒョンジュン）、「The 4th K－POP Super Live」（大国男児）、キム・レウォン除隊後初「ファンミーティング2011“タイムカプセル”」などを開催しております。
自社テレビ局「ＤＡＴＶ」（スカパー！750ch）においては、他社とは差別化された番組提供を目指し、韓国ドラマ「オレのことスキでしょ♡」「ボスを守れ」、台湾ドラマ「ハヤテのごとく」など話題のドラマを日本初放送し、また、「スカパー！アワード2011」において平成23年１月より放送しました韓国ドラマ 「ドリームハイ」 が 「スカパー！大賞」、「スカパー！韓流・華流賞」を受賞するなど、話題を提供してまいりました。
また、台湾の人気俳優ジェリー・イェンの日本公式ファンクラブ「Milky Way Jerry Yan Japan Official Fanclub」の運営開始、韓国人気俳優 チュ・ジフンの携帯サイト「チュ・ジフン モバイル」配信開始、さらにファミリーマート、イオン、および高麗人参などの新規コマーシャル契約等により、エンターテインメント事業への注力が本格化してまいりました。
利益面では、自社テレビ局「ＤＡＴＶ」（スカパー！750ch）が未だ損益分岐点に至っておりませんが、イベントコスト等の見直しを図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は17億36百万円（前年同期比15.0％減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失４億42百万円）となっております。

（通信・映像送出事業）
当連結会計年度において連結子会社であった株式会社アルジーが持分法適用関連会社になったことで、第２四半期以降収益の発生がないため、売上高は１億97百万円（前年同期比64.0％減）、セグメント利益５百万円（前年同期比77.1％減）となっております。

（その他事業）
飲食部門においては、前期に旗艦店舗であった高矢禮（ゴシレ）白金店を閉店したことにより、売上高は大幅に減少しておりますが、不採算事業撤退および店舗でのコスト管理の徹底を図った結果、売上高は２億39百万円（前年同期比52.3％減）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失56百万円）となっております。

②次期の業績見通し
次期（平成24年１月１日～平成24年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、前期の事業構造改革に引き続き、グループ事業範囲集約化と事業再編、および人員削減を進めた結果、当期において３期ぶりに営業利益、経常利益を計上することができました。次期においては、当社事業をエンターテインメント事業に集約化したことで、経営資源を当事業に集中的に投下し、グループ各社は得意とする事業に特化しコスト管理の徹底を図ることで筋肉質な企業グループ体質を形成し、収益確保することが急務となっております。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

（ライツ＆メディアコミュニケーション事業）
自社テレビ局「ＤＡＴＶ」が開局から３年目となりましたが、当期末時点では未だ損益分岐に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。先ずは加入者増加のための販路拡大が急務であると認識しており、ケーブルテレビ等での開局のために積極的な営業活動や加入促進キャンペーン等を展開してまいります。また、引き続き他社とは差別化された番組提供による新規加入者獲得を目指してまいります。
マネジメントにおいては、引き続きキム・ヒョンジュン、大国男児をはじめとした所属アーティストの日本での活動を強化し、シングル、アルバムのリリース、関連ツアーやイベント開催を積極的に進めてまいります。また、新たなコンテンツの確保にも着手してまいります。
また、ドラマ等映像作品の買付・製作へ投資を行い、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催

等の権利を獲得し、これまで培ってきました事業ノウハウを生かし、「ＤＡＴＶ」での放送、ＤＶＤ化をはじめとした事業展開を進めてまいります。

（物販事業）
ライツ＆メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのＣＤ、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトである「bofi」や「DATVShopping」での販売を強化してまいります。

（デジタルコンテンツ配信事業）
当期において当事業は子会社に集約されましたが、各子会社は得意分野にリソースを集中し、iPhoneに代表にされるスマートフォン市場拡大へ向けた既存コンテンツの展開を図り、Andoroid等でのソーシャルゲーム配信など、先ずは将来的わたって収益を生み続ける事業を中心に取り組んでまいります。

（その他事業）
外食部門では、「高矢禮 火」での顧客層拡大のためのプロモーションを展開してまいります。また、連結子会社「株式会社ザ・ネットプラン」において、新規事業として調剤薬局との事業提携を本格稼働する予定であります。

以上により、平成24年12月期連結業績につきましては、売上高43億８百万円、営業利益１億35百万円、経常利益１億38百万円、当期純利益１億28百万円を予定しております。
なお、事業の特性上、イベントの開催や関連商品の販売時期が特定時期に集中することや、現時点では不確定であることもあり、次期の第２四半期（累計）においては、売上高20億46百万円、営業損失24百万円、経常損失22百万円、当期純損失24百万円といずれも利益は見込めないものと予定しております。

(2) 財政状態に関する分析
①資産、負債および純資産の状況
当連結会計年度末の総資産は33億３百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億13百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が３億円増加したものの、前渡金の２億50百万円をはじめとした流動資産合計が１億52百万円減少したこと、および有形固定資産のその他が３億20百万円、投資その他の資産のその他の１億93百万円をはじめとした固定資産合計が４億58百万円円減少したことによるものであります。
当連結会計年度末の負債は８億８百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億54百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債のその他が１億19百万円、固定負債のリース債務がで１億51百万円減少したことによるものであります。
当連結会計年度末の純資産は24億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億59百万円減少いたしました。その主な要因は、少数株主持分が１億97百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ５億16万円増加しており、15億９百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、４億32百万円の資金の増加（前年度は４億50百万円の減少）となりました。
これは、主に前渡金が２億50百万円減少、その他の流動資産の減少が91百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の資金の増加（前年度は１億75百万円の減少）となりました。
これは、主に無形固定資産取得による52百万円の支出があったこと、および定期預金の払戻による収入が１億35百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の資金の増加（前年度は79百万円の減少）となりました。
これは、主に長期借入による収入50百万円があったこと、およびリース債務の返済による支出が16百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年３月期	平成23年12月期
	期末	期末
自己資本比率（%）	62.4	72.4
時価ベースの自己資本比率（%）	41.7	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	196.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※ 平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事業拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は平成21年６月開催定時株主総会で、累積損失を一掃する目的で大幅な減資を株主の皆様にご承認いただき、８月に実行いたしました。これにより過年度の累積損失は一掃され、当社の利益配分に関する柔軟性、選択肢は大幅に拡大いたしましたが、３期連続で税引後当期純損失を計上しており、結果累積損失となっております。前期に「事業構造改革および人員削減の実施」、当期に「グループ事業再編の方向性の決定および人員削減の実施」を公表し、２期に渡り当社およびグループ全体の収益改善を実行し、当期末には大幅に利益改善をすることができました。次期以降は、経営における最優先課題は業績の回復に努めることであると捉えており、配当ができる企業体質へ向けて当社グループ役職員一丸となって取り組んでまいります。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、当社の事業特性、また中長期的視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

1) 事業環境について

① インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると思われます。

このような状況にあって、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテイメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想どおりに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応できない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去、システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネットワーク接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への進入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりをみせません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制・自主規制について

① 法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現況でありますが、将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係

わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 行政指導

a. コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

b. 情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後フィルタリング等の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報の流出等の防止に万全を期しております。

3) 事業内容上のリスク

① 変動するユーザーニーズの把握とそのユーザーに対応する優良コンテンツ等商品の提供対応力についてのリスク（市場リスク）

媒体の高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、一段と競争が激化しております。ユーザーニーズに即応できる魅力ある新規コンテンツを数多く開発・提供する必要があります。

② 媒体の高機能化・高速化・多様化あるいはユーザーの求める利便性に対応する技術対応力について（技術リスク）

インターネット関連技術の技術革新の進歩は速くかつ媒体使用者の幅の広がりから、ユーザーに対する親切で易しさに重点をおいた技術対応力が強く求められております。

③ コンテンツ等については、著作権あるいは肖像権に対する法の整備状況と複雑さから生ずるリスク（リーガル・リスク）

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。未だ、著作権法上の理念が確立していない状況であり、著作権の侵害等についての調査・適切な対応等が必要になります。

④ 業種の性格上、当社グループは個人情報を多数保有しており、これらの流出リスク（個人情報管理リスク）

個人情報の流出事故が多発しておりますが、当社グループは個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があります。

⑤ 役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故・不正等をおこすことまたはシステムが正常に機能しないことにより被る損失リスク（オペレーショナル・リスク）

役職員が管掌あるいは分掌業務について善管注意義務・忠実義務に則り、正確な事務を執行する必要性があります。また、インターネット関連事業にとってシステムの正確な稼動は生命線でもあります。この視点に立って業務を執行する必要性があります。

⑥ 投資、M＆A,諸権利確保、新規事業に対する投下資本回収あるいは事業撤退についての合理的予測に関連する能力リスクおよび判断のためのデーター作成能力リスク（合理的判断リスク）

特に、合理的判断能力は取締役に求められるものであり、取締役は当該能力を高めるために自己研鑽を図る必要があります。また、個々の案件についても判断するに際しては、データの作成とデータに対する適切な判断をする必要性があります。

⑦ 海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク（海外取引リスク）

当社グループは、主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

⑧ 映像作品の買付・製作におけるリスク（事業投資リスク）

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

⑨　個々の作品やイベント等による業績の変動（業績変動リスク）

大型イベントの開催は、短期間での営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため、四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、ＤＶＤ等の発売時期も変動要因となります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において２期連続連結会計年度で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、また、前連結会計年度において４億50万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しておりました。平成22年11月15日付「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」および平成23年９月６日付「グループ事業再編の方向性の決定および人員削減の実施」に公表のとおり、黒字化へ向けた事業構造改革を進め、当連結会計年度末までに概ね構造改革は実行完了していること、当連結会計年度において営業キャッシュ・フローがプラスに転じたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。 なお、文中における将来に関する事項は当決算短信の提出日現在において判断したものであります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および主に携帯電話を通じてデジタルコンテンツを配信している「株式会社アイロゴス」および「株式会社キントーンジャパン」（平成23年11月１日に当社より新設分割により設立）、動画を配信している「株式会社ドラゴンコンテンツ」、セールスプロモーションおよびセールスコミュニケーション活動を通じて特色のある商品を販売している「株式会社ザ・ネット・プラン」、音楽コンテンツ事業の「株式会社ＤＡ Music」と「株式会社ＤＡ Music Publishing」およびインターネットによる課金・決済サービスを行っていた「株式会社グローバルアクセス」の連結子会社７社、および衛星ＴＶ放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」の持分法適用会社１社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。
なお、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる報告セグメントと同一であります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

当社および連結子会社株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパンは、主に携帯電話のネットワークを経由して各種デジタルコンテンツを一般ユーザーに提供しております。また、連結子会社株式会社ドラゴンコンテンツはパソコンを通じて動画配信しております。

(物販事業)

当社は、e-コマースサイト「bofi」でのペ・ヨンジュン公式グッズ、「DATVShopping」での所属アーティスト関連グッズをはじめとした物品を、携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのＤＶＤ等の販売を当社で行っております。また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等のセールスプロモーションを通じて物販事業を行っております。

(ライツ＆メディアコミュニケーション事業)

当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした大型韓国コンテンツおよび版権ビジネス等を展開しており、韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのＤＶＤ等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントを行っており、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っております。さらに、コミュニティを形成して、ターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局「ＤＡＴＶ」において、スカパー！Ch.750を中心にＣＳ放送事業を展開しており、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアコンテンツを放送しております。

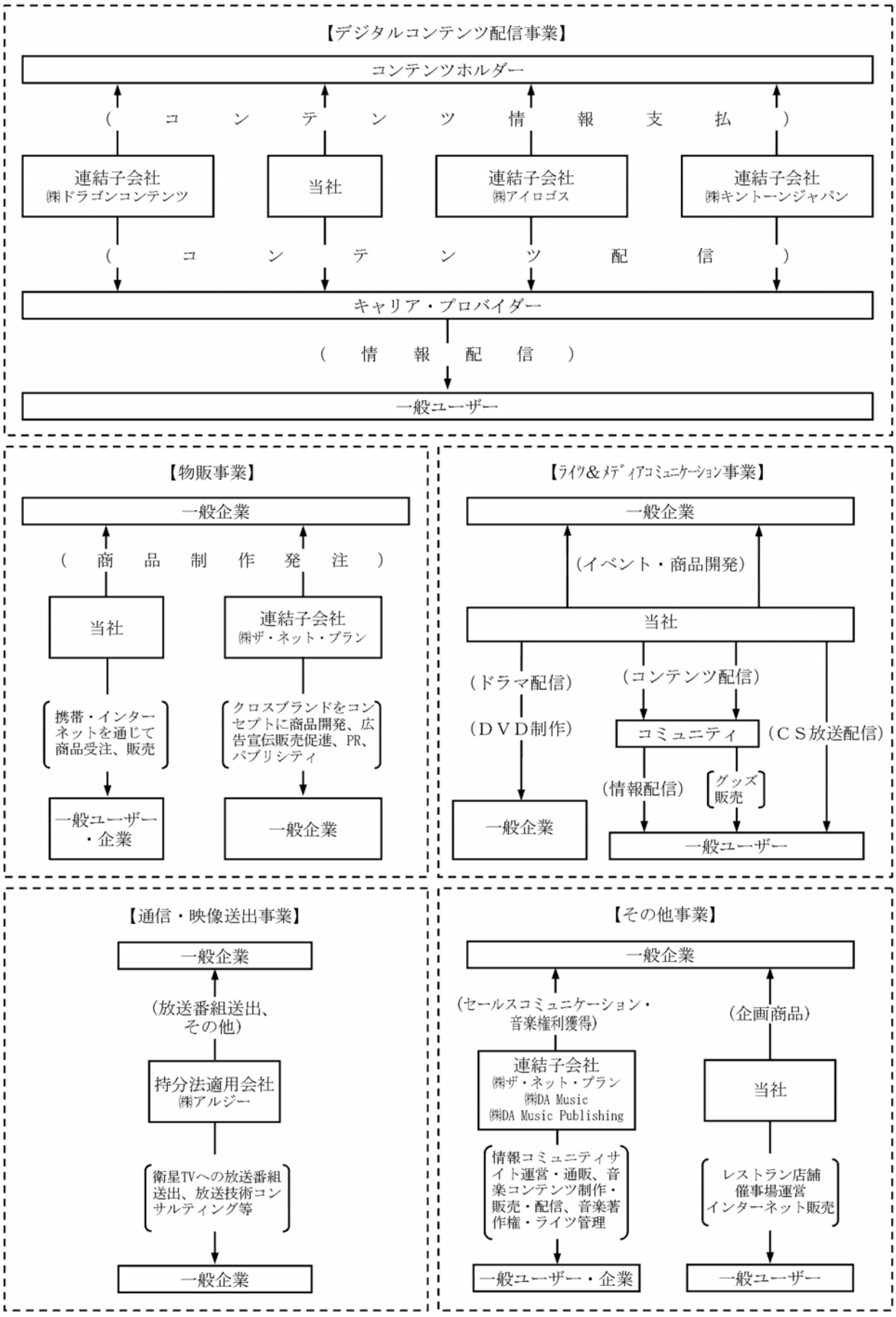
(通信・映像送出事業)

持分法適用会社「株式会社アルジー」は、スカイパーフェクＴＶへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録、およびデータセンター等を行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アルジーは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなり、持分法適用会社となっております。

(その他事業)

当社は、外食部門として韓国伝統料理の「高矢禮」ブランドを展開しております。現在、レストラン２店舗（「高矢禮　火」／錦糸町および名古屋）を経営しており、また大手コンビニエンスストアとの企画商品やキムチ、韓国のり、スウィーツ等のオリジナル商品を自社e-コマースサイトや百貨店等での催事場でのを販売を行っております。連結子会社「株式会社ＤＡ Music」と連結子会社「株式会社ＤＡ Music Publishing」」は、音楽コンテンツ事業を行っております。 また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、セールスコミュニケーションによる妊娠・出産・育児の情報交換コミュニティサイトの運営やモバイル通販サイトでの物販事業等を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。


【デジタルコンテンツ配信事業】
コンテンツホルダー
（コンテンツ情報支払）
連結子会社
㈱ドラゴンコンテンツ
当社
連結子会社
㈱アイロゴス
連結子会社
㈱キントーンジャパン
（コンテンツ配信）
キャリア・プロバイダー
（情報配信）
一般ユーザー
【物販事業】
一般企業
（商品制作発注）
当社
連結子会社
㈱ザ・ネット・プラン
携帯・インターネットを通じて商品受注、販売
クロスブランドをコンセプトに商品開発、広告宣伝販売促進、PR、パブリシティ
一般ユーザー・企業
一般企業
【ﾗｲﾂ&ﾒﾃﾞｨｱｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ事業】
一般企業
（イベント・商品開発）
当社
（ドラマ配信）
（コンテンツ配信）
（ＤＶＤ制作）
コミュニティ
（ＣＳ放送配信）
（情報配信）
グッズ販売
一般企業
一般ユーザー
【通信・映像送出事業】
一般企業
（放送番組送出、その他）
持分法適用会社
㈱アルジー
衛星TVへの放送番組送出、放送技術コンサルティング等
一般企業
【その他事業】
一般企業
（セールスコミュニケーション・音楽権利獲得）
（企画商品）
連結子会社
㈱ザ・ネット・プラン
㈱DA Music
㈱DA Music Publishing
当社
情報コミュニティサイト運営・通販、音楽コンテンツ制作・販売・配信、音楽著作権・ライツ管理
レストラン店舗
催事場運営
インターネット販売
一般ユーザー・企業
一般ユーザー

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルコンテンツを利用したサービスを携帯電話およびパソンコン等インターネットツールを通じて配信する「デジタルコンテンツ配信事業」で築いたノウハウを基盤として、「ライツ＆メディアコミュニケーション事業」、「物販事業」としてエンターテインメント関連権利の事業化へと幅を拡げてまいりました。総合エンターテインメント企業として、人々の生活をより楽しく、より豊かにし、社会貢献することを企業理念としております。そして①常に利用者・顧客の視点に立ったサービスに努め、②グループ構成員の自主性を尊重し、その資質を充分に発揮できる企業文化の育成に努め、③社会、株主、取引先、構成員等のステークホルダーに対し中長期的観点に立って利益の還元を行えるよう収益の確保と拡大に努め、企業価値向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標の一つである売上高経常利益率を高めるべく、収益構造の強化を推進しております。また、高度の成長が期待される分野への経営資源の投入、効果効率を徹底的に追求した戦略的資源配分を行うことにより、激変する市場環境の中で売上高を伸張させ、利益を確保し続ける強固な企業体質を構築することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業を中核として今まで培ってまいりました事業を礎として、継続性、成長性および将来性を見据え、「メディア事業」、「音楽事業」、「芸能、音楽のマネジメント事業」への事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れた総合エンターテイメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉えております。グループ事業再編により、当社はよりエンターテイメント事業への舵取りを加速し、またグループ会社は各社の得意事業領域を最大限に発揮するべくコンテンツの選と集約を行い、当社、グループ会社とも経営資源を集中させることで業績拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、２期連続での事業構造改革、グループ事業再編を実行し、併せて組織のスリム化と大幅な人員削減を実行した結果、３期ぶりに営業利益、経常利益を確保することができました。次期以降については「選択と集中」による効果を最大限に発揮し、一層筋肉質な企業体質となるべくコスト管理の徹底を図るとともに、一層の業績回復への取り組みが急務と認識しております。

①ライツ＆メディアコミュニケーション事業

・当期のグループ事業再編により同事業が当社事業の中核となり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっています。
・韓国大型コンテンツおよび版権ビジネスは、事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向を中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
・自社テレビ局「ＤＡＴＶ」が開局から３年目となっておりますが、当期末では未だ損益分岐に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。先ずは加入者増加のための販路拡大が急務であると認識しており、顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツの確保に取り組んでまいります。
・特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、育成と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図ることが重要であると認識しております。

②物販事業

・アーティストマネージメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

③デジタルコンテンツ配信事業

・携帯市場の成熟化にともない新規加入者数が伸び悩み、一方では次世代携帯電話としてのiPhoneに代表されるスマートフォンが急速にシェアを拡大しており、ユーザーのニーズの変化に対応するコンテンツの提供および新機種への技術的な対応が重要となっています。

④人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっています。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、中長期的企業グループ価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,717,591	2,018,104
売掛金	610,375	531,011
コンテンツ	29,453	12,842
商品	6,544	3,671
仕掛コンテンツ	11,771	11,046
前渡金	430,237	179,771
繰延税金資産	16,600	－
その他	169,332	59,142
貸倒引当金	△28,916	△4,816
流動資産合計	2,962,991	2,810,774
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	※1 372,570	※1 52,040
有形固定資産合計	372,570	52,040
無形固定資産		
のれん	71,911	55,077
ソフトウエア	92,584	74,090
その他	1,163	1,049
無形固定資産合計	165,659	130,217
投資その他の資産		
投資有価証券	21,971	※3 131,307
長期貸付金	42,783	－
差入保証金	183,514	171,875
その他	244,249	51,186
貸倒引当金	△79,726	△44,404
投資その他の資産合計	412,792	309,963
固定資産合計	951,021	492,221
繰延資産		
株式交付費	2,984	27
繰延資産合計	2,984	27
資産合計	3,916,998	3,303,023

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,699	391,007
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,040	―
未払金	65,561	48,109
未払法人税等	15,740	―
前受金	246,138	211,832
賞与引当金	3,894	―
返品調整引当金	6,000	6,202
事務所移転損失引当金	―	35,482
資産除去債務	―	20,946
その他	210,647	91,363
流動負債合計	955,723	804,945
固定負債		
長期借入金	※2 23,995	―
リース債務	154,930	3,147
資産除去債務	25,591	―
その他	1,956	―
固定負債合計	206,474	3,147
負債合計	1,162,197	808,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	△1,523,769	△1,576,691
自己株式	△32,328	△32,348
株主資本合計	2,443,394	2,390,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	―	―
その他の包括利益累計額合計	―	―
新株予約権	113,826	104,478
少数株主持分	197,579	―
純資産合計	2,754,800	2,494,930
負債純資産合計	3,916,998	3,303,023

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	5,840,541	3,906,899
売上原価	4,685,977	2,952,205
売上総利益	1,154,564	954,694
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32,757	23
給料及び手当	473,648	262,886
支払手数料	294,807	184,109
のれん償却額	166,746	16,834
その他	748,059	395,918
販売費及び一般管理費合計	1,716,019	859,772
営業利益又は営業損失（△）	△561,454	94,921
営業外収益		
受取利息	6,939	2,156
持分法による投資利益	－	8,195
その他	2,826	2,006
営業外収益合計	9,766	12,357
営業外費用		
為替差損	26,646	33,345
その他	12,950	6,396
営業外費用合計	39,597	39,741
経常利益又は経常損失（△）	△591,285	67,537
特別利益		
投資有価証券売却益	－	20,000
新株予約権戻入益	－	14,911
債務免除益	17,959	－
事業撤退損失引当金戻入額	23,586	－
資産除去債務履行差額	26,575	－
その他	11,253	1,194
特別利益合計	79,375	36,106
特別損失		
固定資産除却損	※1　18,540	※1　23,813
減損損失	－	※2　13,095
特別退職金	50,023	55,645
事務所移転損失引当金繰入額	－	35,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,155	－
その他	38,423	6,165
特別損失合計	170,142	134,201
税金等調整前当期純損失（△）	△682,053	△30,558
法人税、住民税及び事業税	23,162	7,817
法人税等調整額	45,484	7,976

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
法人税等合計	68,646	15,794
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△750,700	△46,352
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△14,109	6,569
当期純損失（△）	△736,590	△52,922

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△750,700	△46,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,958	－
その他の包括利益合計	4,958	－
包括利益	△745,741	△46,352
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△731,632	△52,922
少数株主に係る包括利益	△14,109	6,569

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,999,492	3,999,492
当期末残高	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
当期首残高	△787,178	△1,523,769
当期変動額		
当期純損失（△）	△736,590	△52,922
当期変動額合計	△736,590	△52,922
当期末残高	△1,523,769	△1,576,691
自己株式		
当期首残高	△32,274	△32,328
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△20
当期変動額合計	△54	△20
当期末残高	△32,328	△32,348
株主資本合計		
当期首残高	3,180,039	2,443,394
当期変動額		
当期純損失（△）	△736,590	△52,922
自己株式の取得	△54	△20
当期変動額合計	△736,644	△52,942
当期末残高	2,443,394	2,390,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,958	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,958	－
当期変動額合計	4,958	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,958	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,958	－
当期変動額合計	4,958	－
当期末残高	－	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
新株予約権		
当期首残高	83,591	113,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,234	△9,348
当期変動額合計	30,234	△9,348
当期末残高	113,826	104,478
少数株主持分		
当期首残高	211,689	197,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,109	△197,579
当期変動額合計	△14,109	△197,579
当期末残高	197,579	－
純資産合計		
当期首残高	3,470,361	2,754,800
当期変動額		
当期純損失（△）	△736,590	△52,922
自己株式の取得	△54	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,083	△206,928
当期変動額合計	△715,561	△259,870
当期末残高	2,754,800	2,494,930

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△682,053	△30,558
減価償却費	179,400	76,806
減損損失	－	13,095
のれん償却額	166,746	16,834
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,105	△861
賞与引当金の増減額（△は減少）	94	3,894
返品調整引当金の増減額（△は減少）	50	201
事業撤退損失引当金の増減額（△は減少）	△23,976	－
事務所移転損失引当金の増減額（△は減少）	－	35,482
受取利息及び受取配当金	△6,969	△2,196
支払利息	8,491	2,207
株式交付費償却	4,449	2,956
固定資産除売却損益（△は益）	22,261	26,346
投資有価証券売却益	－	△20,000
新株予約権戻入益	△3,342	△14,911
為替差損益（△は益）	26,825	33,345
持分法による投資損益（△は益）	－	△8,195
債務免除益	△17,959	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,155	－
資産除去債務履行差額	△26,575	－
売上債権の増減額（△は増加）	211,009	△4,059
たな卸資産の増減額（△は増加）	43,778	19,335
前払費用の増減額（△は増加）	491	1,379
前渡金の増減額（△は増加）	399,676	250,466
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△77,197	91,297
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,102	39,813
未払費用の増減額（△は減少）	△11,227	5,663
前受金の増減額（△は減少）	△588,340	△31,575
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△134,269	△32,879
その他	74,224	△7,578
小計	△372,250	466,311
利息及び配当金の受取額	5,925	935
利息の支払額	△8,429	△2,187
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△80,778	△32,467
その他	4,620	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,913	432,592

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△31,000	－
貸付金の回収による収入	3,018	30,214
有形固定資産の取得による支出	△34,949	△9,845
無形固定資産の取得による支出	△35,819	△52,118
投資有価証券の売却による収入	3,750	20,000
定期預金の預入による支出	△84,200	△24,100
定期預金の払戻による収入	112,016	135,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	△28,257
子会社株式の取得による支出	△2,900	－
のれんの取得による支出	△77,175	－
その他の収入	2,814	940
その他の支出	△31,066	△4,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,510	67,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△18,024	△4,263
長期未払金の返済による支出	△1,458	－
リース債務の返済による支出	△75,397	△16,277
自己株式の取得による支出	△54	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,933	29,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,968	△12,615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△720,325	516,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,145	992,819
現金及び現金同等物の期末残高	※1　992,819	※1　1,509,321

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　７社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他３社 DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE,LTD. は当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主な非連結子会社 ―――	(1) 連結子会社の数　　７社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社ドラゴンコンテンツ 株式会社キントーンジャパン 他３社 株式会社キントーンジャパンは当連結会計年度において分社型新設分割によって新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 当連結会計年度より、株式会社アルジーは株式譲渡により議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 主な非連結子会社 ―――
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 ――― (2) 持分法非適用の関連会社 ―――	(1) 持分法を適用した関連会社数１社 持分法適用会社の名称 株式会社アルジー (2) 持分法非適用の関連会社 ―――
３　連結決算日の変更に関する事項	―――	当社は連結決算日（当社の事業年度末日）を毎年３月末日としておりましたが、平成23年６月より親会社となりました株式会社キーイーストの事業年度の末日が毎年12月末日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、平成23年６月24日開催の第40回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月末日に変更しております。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年４月１日から12月末日までの９ヵ月となっております。
４　連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他７社の決算日は３月31日であります。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
５　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
	②　たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 なお、コンテンツについては、見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	②　たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左 商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	②　ソフトウエア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(３年又は５年間)に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。	②　ソフトウエア 同左
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	③　リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①　株式交付費 ３年間で均等償却しております。	①　株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 ③　返品調整引当金 一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。 ④　事業撤退損失引当金 事業撤退に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。 ⑤　事務所移転損失引当金 ―――	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 ――― ③　返品調整引当金 一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。 ④　事業撤退損失引当金 ――― ⑤　事務所移転損失引当金 当社及び一部の連結子会社において事務所移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間で均等償却しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	①　消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は4,347千円、税金等調整前当期純損失は67,502千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,591千円であります。 なお、上記の他に特別利益に資産除去債務履行差額26,575千円を計上しております。	―――
(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	―――
(3) 売上計上基準の変更 自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしておりましたが、当連結会計年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。 この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となったことから、より適切な収益認識を行うためであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は25,467千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております	―――

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（連結貸借対照表） 1.　前連結会計年度は区分掲記しておりました有形固定資産の「工具、器具及び備品」（当連結会計年度は31,411千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2.　前連結会計年度は区分掲記しておりました投資その他の資産の「破産更生債権等」（当連結会計年度は79,355千円）は、資産総額の100分の１以下になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3.　前連結会計年度は区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」（当連結会計年度は2,197千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	（連結貸借対照表） 1.　前連結会計年度は区分掲記しておりました有形固定資産の「建物(純額)」（前連結会計年度は96,887千円）、「リース資産（純額）」（前連結会計年度は206,898千円）は、資産総額の100分の１以下になったため、有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しております。 2.　前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、資産総額の100分の５を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は183,514千円であります。 3.　前連結会計年度は区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」（前連結会計年度は68,698千円）は、負債及び純資産総額の100分の１以下になったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
（連結損益計算書） 1.　当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2.　前連結会計年度は区分掲記しておりました「広告宣伝費」（当連結会計年度は53,397千円）、「役員報酬」（同149,620千円）、「賞与引当金繰入額」（同1,125千円）、「法定福利費」（同76,503千円）、「株式報酬費用」（同33,577千円）、「旅費及び交通費」（同31,824千円）、「交際費」（同49,778千円）、「地代家賃」（同94,844千円）、「消耗品費」（同10,073千円）、「減価償却費」（同58,513千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 3.　前連結会計年度は区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度は2,300千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） 前連結会計年度は区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」（前連結会計年度は8,491千円）、「株式交付費償却」（前連結会計年度は4,449千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は33,577千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 1.　前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」（前連結会計年度△3,342千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 2.　前連結会計年度は区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の売却による収入」（前連結会計年度は1,797千円）は、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　483,528千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　123,943千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　44,932千円 対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　17,040千円 長期借入金　23,995千円 計　41,035千円	※２　担保資産及び担保付債務 ―――
―――	※３　関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　109,380千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」　417千円 ソフトウエア　18,123千円 計　18,540千円	※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」　2,815千円 ソフトウエア　20,997千円 計　23,813千円
―――	※２　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：東京都／用途：デジタルコンテンツ配信ライツ＆コミュニケーション／種類：ソフトウエア 当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。 デジタルコンテンツ配信事業及びライツ＆コミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,095千円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、ソフトウエア13,095千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△656,529千円
少数株主に係る包括利益	12,079千円
計	△644,450千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,792千円
計	△2,792千円

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,392,638	―	―	54,392,638
合計	54,392,638	―	―	54,392,638
自己株式				
普通株式（注）	75,924	1,105	―	77,029
合計	75,924	1,105	―	77,029

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	113,826
合計		―	―	―	―	―	113,826

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,392,638	―	―	54,392,638
合計	54,392,638	―	―	54,392,638
自己株式				
普通株式（注）	77,029	800	―	77,829
合計	77,029	800	―	77,829

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	104,478
合計		―	―	―	―	―	104,478

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,717,591千円 定期預金　△724,772千円 現金及び現金同等物　992,819千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,018,104千円 定期預金　△508,783千円 現金及び現金同等物　1,509,321千円
２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取引高　77,502千円	―――
―――	３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により、株式会社アルジーが連結子会社から持分法適用会社に変更したことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。 流動資産　327,418千円 固定資産　527,990千円 流動負債　△192,596千円 固定負債　△246,180千円 少数株主持分　△204,149千円 株式売却後の投資勘定　△99,991千円 子会社株式売却損　△3,632千円 子会社株式の売却価額　108,858千円 子会社の現金及び現金同等物　△137,116千円 差引　子会社株式売却による支出　△28,257千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライツ＆メディアコミュニケーション」「通信・映像送出」の４つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

(1) デジタルコンテンツ配信　……携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作

(2) 物販　……インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販

(3) ライツ＆メディアコミュニケーション　……ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びＣＳ放送での番組提供等

(4) 通信・映像送出　……衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業及びデータセンター事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,306,936	681,577	2,366,639	779,662	5,134,815	705,725	5,840,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	163,642	163,642	2	163,644
計	1,306,936	681,577	2,366,639	943,305	5,298,458	705,727	6,004,185
セグメント利益又は損失（△）	△38,389	23,708	△547,024	31,119	△530,585	△31,856	△562,441
セグメント資産	508,783	157,925	668,873	774,363	2,109,945	207,383	2,317,329
その他の項目							
減価償却費	35,158	2,287	6,682	99,996	144,124	2,187	146,311
のれんの償却額	6,128	－	160,618	－	166,746	－	166,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,217	11,148	8,511	97,392	138,270	3,350	141,621

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△530,585
「その他」の区分の損失 （△）	△31,856
セグメント間取引消去	986
連結損益計算書の営業損失（△）	△561,454

資産	金額
報告セグメント計	2,109,945
「その他」の区分の資産	207,383
全社資産	1,599,668
連結財務諸表の資産合計	3,916,998

（注） 全社資産は、主に提出会社の運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	144,124	2,187	21,055	167,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,270	3,350	4,274	145,895

（注） 当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社リース資産の設備投資額であります。

（会計処理基準に関する事項の変更による影響額）

自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしておりましたが、当連結会計年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、外部顧客に対する売上高が、デジタルコンテンツ配信で25,292千円、ライツ＆メディアコミュニケーションで174千円減少し、セグメント損失が同額増加しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライツ＆メディアコミュニケーション」「通信・映像送出」の４つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

(1) デジタルコンテンツ配信　……携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作

(2) 物販　……インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販

(3) ライツ＆メディアコミュニケーション　……ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びＣＳ放送での番組提供等

(4) 通信・映像送出　……衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業及びデータセンター事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	744,884	988,362	1,736,596	197,930	3,667,774	239,125	3,906,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	47,579	47,579	1	47,581
計	744,884	988,362	1,736,596	245,510	3,715,354	239,126	3,954,480
セグメント利益又は損失（△）	△64,456	193,141	△17,487	5,121	116,318	△21,812	94,506
セグメント資産	362,933	166,945	541,873	－	1,071,752	148,134	1,219,866
その他の項目							
減価償却費	23,372	2,513	7,051	23,763	56,700	1,689	58,389
のれんの償却額	4,777	－	12,057	－	16,834	－	16,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,709	1,659	27,036	42,625	99,030	1,431	100,461

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

（注２）前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アルジーは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「通信・映像送出」として記載しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	116,318
「その他」の区分の損失 （△）	△21,812
セグメント間取引消去	415
連結損益計算書の営業損失（△）	94,921

資産	金額
報告セグメント計	1,071,752
「その他」の区分の資産	148,143
全社資産	2,083,136
連結財務諸表の資産合計	3,303,023

（注） 全社資産は、主に提出会社の運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	56,700	1,689	18,508	76,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,030	1,431	－	100,461

（注） 当連結会計年度の減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
減損損失	7,621	－	5,473	－	13,095	－	13,095

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
当期償却額	6,128	－	160,618	－	166,746	－	166,746
当期末残高	22,344	－	49,567	－	71,911	－	71,911

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
当期償却額	4,777	－	12,057	－	16,834	－	16,834
当期末残高	17,566	－	37,510	－	55,077	－	55,077

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１　ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として通信・映像送出事業における機器（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１　ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 コピー機（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税損金不算入額　1,853千円	未払事業税損金不算入額　1,618千円
貸倒引当金繰入限度超過額　44,565千円	貸倒引当金繰入限度超過額　17,557千円
事業撤退損失損金不算入額　13,223千円	株式報酬費用　37,047千円
繰越欠損金　1,923,017千円	事業撤退損失損金不算入額　11,524千円
投資有価証券評価損損金不算入額　161,004千円	繰越欠損金　1,714,211千円
映像・音楽化権評価損損金不算入額　90,626千円	投資有価証券評価損損金不算入額　116,874千円
減損損失　1,738千円	映像・音楽化権評価損損金不算入額　78,978千円
その他　69,536千円	減損損失　3,455千円
繰延税金資産計　2,305,566千円	その他　22,068千円
評価性引当額　△2,286,768千円	繰延税金資産計　2,003,337千円
繰延税金資産合計　18,797千円	評価性引当額　△2,003,337千円
	繰延税金資産合計　－千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務　△1,956千円	資産除去債務　△1,640千円
繰延税金負債合計　△1,956千円	繰延税金負債合計　△1,640千円
繰延税金資産（負債）の純額　16,841千円	繰延税金資産（負債）の純額　△1,640千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産　16,600千円	流動資産－繰延税金資産　－千円
固定資産－投資その他の資産(その他)　2,197千円	固定資産－投資その他の資産(その他)　－千円
固定負債－その他　△1,956千円	固定負債－その他　1,640千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
―――	３　法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するため必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31まで　40.69% 平成25年１月１日から平成27年12月31日　38.31% 平成28年１月１日以降　35.46% この税率変更により繰延税金資産の純額及び当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額に与える影響はありません。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

(1) その他有価証券

	種　　類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,252千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額18,719千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種　　類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資事業組合出資金	3,750	－	13,306
合計	3,750	－	13,306

(3) 減損処理を行った有価証券（自　平成22年４月1日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について6,905千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

(1) その他有価証券

	種　　類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,206千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額18,719千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種　　類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	20,000	20,000	－
合計	20,000	20,000	－

(3) 減損処理を行った有価証券（自　平成23年４月1日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金50,023千円を支払っており、特別損失に計上しております。	当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金55,645千円を支払っており、特別損失に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（その他）　　33,577千円

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益（その他）　　3,342千円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2	平成20年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年６月28日	平成19年６月28日	平成19年６月28日	平成20年６月25日
付与対象者の区分及び人数	役員　　９名 従業員　　43名	役員　　４名 従業員　　58名	出向社員　　２名 子会社役員　　２名	役員　　６名 従業員　　66名 出向社員　　２名 子会社役員　　１名
株式の種類及び付与数	普通株式 700,000株	普通株式 440,000株	普通株式　65,000株	普通株式　865,000株
付与日	平成17年６月28日	平成20年２月15日	平成20年３月17日	平成20年７月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成19年７月１日から 平成22年６月30日まで	平成22年２月16日から 平成25年２月15日まで	平成22年３月18日から 平成25年３月17日まで	平成22年７月29日から 平成25年７月28日まで

	平成21年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
決議年月日	平成21年６月24日	平成20年11月４日
付与対象者の区分及び人数	役員　　７名 従業員　　109名	㈱アルジー役員　６名 当社役員　　１名
株式の種類及び付与数	普通株式1,000,000株	普通株式　　10株
付与日	平成21年６月24日	平成20年11月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成23年６月25日から 平成26年６月24日まで	平成20年11月25日から 平成30年11月24日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション１	平成19年ストック・オプション２	平成19年ストック・オプション２
権利確定前 （株）				
前連結会計年度末	－	236,000	30,000	659,000
付与	－	－	－	－
失効	－	40,000	－	64,000
権利確定	－	98,000	15,000	198,333
未確定残	－	98,000	15,000	396,667
権利確定後 （株）				
前連結会計年度末	327,000	118,000	15,000	－
付与	－	－	－	－
権利確定	－	98,000	15,000	198,333
権利行使	－	－	－	－
失効	327,000	20,000	－	－
未行使残	－	196,000	30,000	198,333

	平成21年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利確定前 （株）		
前連結会計年度末	986,000	－
付与	－	－
失効	112,000	－
権利確定	－	－
未確定残	874,000	－
権利確定後 （株）		
前連結会計年度末	－	10
付与	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	－	10

② 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション１	平成19年 ストック・ オプション２	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格 （円）	478	167	160	133
行使時平均株価 （円）	－	－	－	－
公正な評価単価（付与日） （円）	－	100	81	84

	平成21年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利行使価格 （円）	142	1,984,000
行使時平均株価 （円）	－	－
公正な評価単価（付与日） （円）	70	－

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（その他）　　5,563千円

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益（その他）　　14,911千円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
決議年月日	平成19年６月28日	平成19年６月28日	平成20年６月25日	平成21年６月24日
付与対象者の区分及び人数	役員　４名 従業員　58名	出向社員　２名 子会社役員　２名	役員　６名 従業員　66名 出向社員　２名 子会社役員　１名	役員　７名 従業員　109名
株式の種類及び付与数	普通株式 440,000株	普通株式　65,000株	普通株式　865,000株	普通株式1,000,000株
付与日	平成20年２月15日	平成20年３月17日	平成20年７月28日	平成21年６月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成22年２月16日から 平成25年２月15日まで	平成22年３月18日から 平成25年３月17日まで	平成22年７月29日から 平成25年７月28日まで	平成23年６月25日から 平成26年６月24日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション１	平成19年ストック・オプション２	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 （株）				
前連結会計年度末	98,000	15,000	396,667	874,000
付与	－	－	－	－
失効	33,334	－	45,667	91,667
権利確定	－	－	191,000	287,000
未確定残	64,666	15,000	160,000	495,333
権利確定後 （株）				
前連結会計年度末	196,000	30,000	198,333	－
付与	－	－	－	－
権利確定	－	－	191,000	287,000
権利行使	－	－	－	－
失効	66,666	－	69,333	39,333
未行使残	129,334	30,000	320,000	247,667

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション１	平成19年ストック・オプション２	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 （円）	167	160	133	142
行使時平均株価 （円）	－	－	－	－
公正な評価単価（付与日） （円）	100	81	84	70

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

共通支配下の取引等

１．新設分割

（１）取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　：　デジタルコンテンツ配信事業

事業の内容　：　当社のグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業

②企業結合日

平成23年11月１日

③企業結合の法的形成

当社を分割会社、株式会社キントーンジャパン（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

④結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

採算性・成長性が見込まれるコンテンツサイトを子会社へ移管することで、デジタルコンテンツ配信事業を子会社に集約し、当社事業をエンターテインメント事業に集約することを目的としております。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通の支配下の取引として処理しております。

２．吸収分割

（１）取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　：　デジタルコンテンツ配信事業

事業の内容　：　当社のグラビア関連以外のデジタルコンテンツ配信事業

②企業結合日

平成23年11月１日

③企業結合の法的形成

当社を分割会社、株式会社アイロゴス（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

採算性・成長性が見込まれるコンテンツサイトを子会社へ移管することで、デジタルコンテンツ配信事業を子会社に集約し、当社事業をエンターテインメント事業に集約することを目的としております。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通の支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社および子会社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間および建物の耐用年数に応じて３年～47年と見積り、割引率は0.435％～2.293％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	82,662　千円
有形固定資産の取得による増加額	－
時の経過による調整額	379
資産除去債務の履行による減少額	△57,450
その他増減額（△は減少額）	－
期末残高	25,591

（注）当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間３年と見積り、割引率は0.435％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,591　千円
時の経過による調整額	119
見積もりの変更に伴う増加額	10,013
その他増減額（△は減少額）	△14,777
期末残高	20,946

ニ　資産除去債務の見積もりの変

当連結会計年度において、事業所拠点の移転を決定したため、原状回復義務の費用総額について見積もりの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額10,013千円を、見積もりの変更に伴う増加額として、資産除去債務に含めて表示しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、賃貸不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

当社グループは、賃貸不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　44円99銭 １株当たり当期純損失金額　△13円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　44円01銭 １株当たり当期純損失金額　△0円97銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△736,590	△52,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△736,590	△52,922
普通株式の期中平均株式数(株)	54,315,838	54,315,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　1,808個	新株予約権　1,462個

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（１）当社が株式会社キーイーストの連結子会社となる件 平成23年６月24日開催の当社第40回定時株主総会において、取締役として大株主である株式会社キーイーストの取締役２名が選任されました。 これに伴い、支配力基準に基づき、当社は株式会社キーイーストの連結子会社となっております。 新任取締役候補は次の２名であります。 申　弼淳　（株式会社キーイースト代表取締役） 梁　根煥　（株式会社キーイースト取締役） 第40回定時株主総会後の当社取締役の構成は、当該株主総会で承認されることを条件として、以下のとおりとなる予定であります。 代表取締役社長　矢島　重比古 代表取締役副社長　裵　聖雄（注） 取締役副社長　蛭田　達朗 専務取締役　李　命学（注） 取締役　角　猛 取締役　申　弼淳（注） 取締役　梁　根煥（注） （注）株式会社キーイースト取締役であります。 なお、裵　聖雄は平成23年５月１日付で株式会社キーイースト代表取締役に就任しております。 株式会社キーイーストの概要 ・会社名　株式会社キーイースト Keyeast Co.,LTD ・本店所在地　ソウル市江南区三成洞110-1 アメリカンスタンダードビル６階 ・資本金　6,322百万ウォン ・事業内容　マネジメントおよびエンターテインメント事業 ・同社が保有する当社の議決権等所有割合　15.95％ ・同社と密接な関係のある者が保有する 当社の議決権等所有割合　25.88％ なお、株式会社キーイーストは韓国ＫＯＳＤＡＱ（コスダック）市場に上場しております。 上記のとおり、当社は株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年１月１日から12月31日までに変更するものです。	（１）ストック・オプション関係 平成24年２月14日開催の当社取締役会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役および従業員ならびに当社の子会社の取締役に対して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。 １．株式の種類　普通株式 ２．新株発行の目的である株式の数 1,600,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数は1,030,000株を上限とする。 ３．発行する新株予約権の総数 1,600個を上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総個数は1,030個を上限とする。 ４．付与対象者　当社の取締役および従業員 ５．権利行使期間 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後２年を経過した日から３年間 （注）①新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。 ②新株予約権の行使により交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に該当新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。 なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。 (ア)新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、上記２.に定める新株予約権の目的である株式の数および上記３．に定める新株予約権１個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 (イ)新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年12月31日）
・決算期変更の内容 現　在　　毎年３月31日 変更後　　毎年12月31日 決算期変更の経過期間となる第41期は、平成23年４月１日から平成23年12月31日までの９か月決算となとます。 事業年度の変更につきましては、平成23年６月24日開催の当社第40回定時株主総会にて定款変更を決議いたしました。	調整後行使価額 ＝ 調整前行使価額 × $\dfrac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分　　割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる１円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,892	1,776,984
売掛金	307,070	397,694
コンテンツ	29,157	4,818
商品	6,453	3,556
仕掛コンテンツ	11,571	122
原材料及び貯蔵品	1,070	1,364
前渡金	410,238	155,365
前払費用	18,319	16,948
立替金	85,370	7,973
その他	35,511	81,409
貸倒引当金	△3,883	△4,856
流動資産合計	2,225,773	2,441,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,229	43,365
減価償却累計額	△12,572	△18,306
建物（純額）	28,656	25,058
機械及び装置	2,162	2,162
減価償却累計額	△687	△1,129
機械及び装置（純額）	1,474	1,033
車両運搬具	1,239	1,239
減価償却累計額	△457	△702
車両運搬具（純額）	782	537
工具、器具及び備品	140,679	111,007
減価償却累計額	△111,766	△93,504
工具、器具及び備品（純額）	28,913	17,502
土地	639	639
リース資産	7,497	7,497
減価償却累計額	△3,340	△4,619
リース資産（純額）	4,156	2,877
有形固定資産合計	64,624	47,650
無形固定資産		
のれん	49,567	37,510
ソフトウエア	76,695	42,410
その他	1,049	1,049
無形固定資産合計	127,312	80,970

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	21,926	21,926
関係会社株式	266,114	171,505
関係会社長期貸付金	585,873	576,270
破産更生債権等	※1 135,622	15,989
長期前払費用	9,435	3,815
敷金及び保証金	169,047	168,701
その他	2,925	2,925
貸倒引当金	△689,869	△566,577
投資その他の資産合計	501,074	394,554
固定資産合計	693,011	523,175
繰延資産		
株式交付費	2,934	27
繰延資産合計	2,934	27
資産合計	2,921,719	2,964,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,118	236,650
リース債務	1,999	1,256
未払金	48,967	40,259
未払費用	12,448	12,878
未払法人税等	7,074	－
未払消費税等	54,354	－
繰延税金負債	－	1,640
前受金	126,290	162,897
預り金	45,807	65,996
事務所移転損失引当金	－	34,676
資産除去債務	－	20,946
流動負債合計	496,060	577,202
固定負債		
リース債務	4,092	3,147
繰延税金負債	1,956	－
資産除去債務	10,897	－
固定負債合計	16,946	3,147
負債合計	513,007	580,350

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,672,277	△1,687,386
利益剰余金合計	△1,672,277	△1,687,386
自己株式	△32,328	△32,348
株主資本合計	2,294,885	2,279,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	－
評価・換算差額等合計	－	－
新株予約権	113,826	104,478
純資産合計	2,408,711	2,384,235
負債純資産合計	2,921,719	2,964,585

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高		
インターネット関連事業収入	845,394	437,642
商品売上高	451,568	748,193
ライツ＆メディアコミュニケーション事業収入	2,366,639	1,736,596
その他の収入	502,162	141,674
売上高合計	4,165,765	3,064,106
売上原価		
インターネット関連事業原価	416,326	235,683
商品売上原価	344,174	525,843
ライツ＆メディアコミュニケーション事業原価	2,351,437	1,466,689
その他の売上原価	446,926	109,435
売上原価合計	3,558,865	2,337,652
売上総利益	606,899	726,453
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	18,011	774
役員報酬	62,620	32,919
給料及び手当	400,825	216,966
法定福利費	60,071	35,082
支払手数料	202,106	146,560
地代家賃	73,072	59,409
減価償却費	25,588	22,700
その他	407,589	128,531
販売費及び一般管理費合計	1,249,886	642,944
営業利益又は営業損失（△）	△642,987	83,509
営業外収益		
受取利息	※1 17,038	※1 10,181
受取配当金	－	30,000
その他	2,033	※2 4,527
営業外収益合計	19,071	44,708
営業外費用		
為替差損	26,637	33,342
その他	4,508	3,958
営業外費用合計	31,146	37,301
経常利益又は経常損失（△）	△655,061	90,916

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※2 12,000	－
新株予約権戻入益	3,342	14,911
子会社整理損失引当金戻入額	24,306	－
資産除去債務履行差額	26,575	－
その他	5,611	－
特別利益合計	71,835	14,911
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,540	※3 23,048
減損損失	－	※4 13,095
子会社株式評価損	225,377	－
特別退職金	50,023	43,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,885	－
事務所移転損失引当金繰入額	－	34,676
その他	38,123	※5 2,533
特別損失合計	391,951	117,076
税引前当期純損失（△）	△975,177	△11,247
法人税、住民税及び事業税	7,449	4,177
法人税等調整額	1,956	△316
法人税等合計	9,406	3,860
当期純損失（△）	△984,583	△15,108

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,999,492	3,999,492
当期末残高	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△687,694	△1,672,277
当期変動額		
当期純損失（△）	△984,583	△15,108
当期変動額合計	△984,583	△15,108
当期末残高	△1,672,277	△1,687,386
利益剰余金合計		
当期首残高	△687,694	△1,672,277
当期変動額		
当期純損失（△）	△984,583	△15,108
当期変動額合計	△984,583	△15,108
当期末残高	△1,672,277	△1,687,386
自己株式		
当期首残高	△32,274	△32,328
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△20
当期変動額合計	△54	△20
当期末残高	△32,328	△32,348
株主資本合計		
当期首残高	3,279,523	2,294,885
当期変動額		
当期純損失（△）	△984,583	△15,108
自己株式の取得	△54	△20
当期変動額合計	△984,637	△15,128
当期末残高	2,294,885	2,279,757

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,958	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,958	－
当期変動額合計	4,958	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,958	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,958	－
当期変動額合計	4,958	－
当期末残高	－	－
新株予約権		
当期首残高	83,591	113,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,234	△9,348
当期変動額合計	30,234	△9,348
当期末残高	113,826	104,478
純資産合計		
当期首残高	3,358,156	2,408,711
当期変動額		
当期純損失（△）	△984,583	△15,108
自己株式の取得	△54	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,193	△9,348
当期変動額合計	△949,444	△24,476
当期末残高	2,408,711	2,384,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 なお、コンテンツについては見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 (2) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左 (2) 商品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。 (2) のれん ５年間で均等償却しております。 (3) ソフトウエア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年又は５年間）に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (5) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) のれん 同左 (3) ソフトウエア 同左 (4) リース資産 同左 (5) 長期前払費用 同左
４　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 ３年間で均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 事務所移転損失損失引当金 事務所移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
７　決算日の変更に関する事項	――――	当社は決算日（当社の事業年度末日）を毎年３月末日としておりましたが、平成23年６月より親会社となりました株式会社キーイーストの事業年度の末日が毎年12月末日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、平成23年６月24日開催の第40回定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月末日に変更しております。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成23年４月１日から12月末日までの９ヵ月となっております。

(6) 会計方針の変更等

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は3,653千円、税引前当期純損失は63,539千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,897千円であります。 なお、上記の他に特別利益に資産除去債務履行差額26,575千円を計上しております。	――――――
(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	――――――
(3) 売上計上基準の変更 自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしておりましたが、当事業年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。 この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となったことから、より適切な収益認識を行うためであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は25,467千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は同額増加しております。	――――――

(7) 表示方法の変更

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成23年４月１日
至　平成23年12月31日）</th></tr>
<tr><td>（貸借対照表）
流動資産の「立替金」は前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1超となったため区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は、3,674千円であります。
（損益計算書）
１．　前事業年度は区分掲記しておりました「広告宣伝費」（当事業年度は49,974千円）、「法定福利費」（同60,071千円）、「株式報酬費用」（同33,577千円）、「旅費及び交通費」（同23,391千円）、「交際費」（同36,477千円）、「消耗品費」（同5,879千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。
２．　損益計算書の売上高及び売上原価の名称につきましては、従来、事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称で表示しておりましたが、当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用したことに伴い、売上高、売上原価の内訳区分も同様に変更しております。なお、当事業年度の売上高、売上原価を前事業年度の区分で示すと次のとおりであります。
<table><tr><th></th><th>第40期
（自平成22年４月１日
至平成23年３月31日）</th></tr><tr><td></td><td>金額　（千円）</td></tr><tr><td>売上高</td><td></td></tr><tr><td>　インターネット関連事業収入</td><td>1,289,951</td></tr><tr><td>　商品売上高</td><td>451,568</td></tr><tr><td>　ライツ＆メディアコミュニケーション事業収入</td><td>1,922,082</td></tr><tr><td>　その他の収入</td><td>502,162</td></tr><tr><td>　売上高合計</td><td>4,165,765</td></tr><tr><td>売上原価</td><td></td></tr><tr><td>　インターネット関連事業原価</td><td>715,090</td></tr><tr><td>　商品売上原価</td><td>344,174</td></tr><tr><td>　ライツ＆メディアコミュニケーション事業原価</td><td>2,052,673</td></tr><tr><td>　その他の売上原価</td><td>446,926</td></tr><tr><td>　売上原価合計</td><td>3,558,865</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>606,899</td></tr></table></td><td>―――――
（損益計算書）
１．　「法定福利費」は前事業年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の５を超えることとなったため区分掲記しております。
なお、前事業年度の販売及び一般管理費の「その他」に含まれるている「法定福利費」は60,071千円であります。
２．　前事業年度は区分掲記しておりました販売及び一般管理費の「のれん償却額」（前事業年度は160,618千円）は、販売費及び一般管理費の100分の5以下になったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。
３．　前事業年度は区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費償却」（前事業年度は4,350千円）は営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</td></tr>
</table>

（8）追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
※1　関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 固定資産 破産更生債権等　118,550千円	――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
※１　受取利息には関係会社に対するものが、11,188千円含まれております。 ※２　貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが 12,000千円含まれております。 ※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　281千円 工具、器具及び備品　135千円 ソフトウエア　18,123千円 計　18,540千円 ――――――	※１　受取利息には関係会社に対するものが、8,216千円含まれております。 ※２　貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが 1,258千円含まれております。 ※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　2,815千円 ソフトウエア　20,232千円 計　23,048千円 ※４　減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：東京都／用途：デジタルコンテンツ配信ライツ＆コミュニケーション／種類：ソフトウエア 当社は、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。 デジタルコンテンツ配信事業及びライツ＆コミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,095千円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、ソフトウエア13,095千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。
――――――	※５　その他に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　77千円 ソフトウエア　2,456千円 計　2,533千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	75,924	1,105	―	77,029
合計	75,924	1,105	―	77,029

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	77,029	800	―	77,829
合計	77,029	800	―	77,829

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 コピー機（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 コピー機（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

前事業年度(平成23年３月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額266,114千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関係会社株式（貸借対照表計上額171,505千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税損金不算入額　1,325千円	未払事業税損金不算入額　1,618千円
貸倒引当金繰入限度超過額　282,288千円	貸倒引当金繰入限度超過額　202,630千円
株式報酬費用　46,315千円	株式報酬費用　37,047千円
繰越欠損金　1,690,427千円	繰越欠損金　1,508,983千円
子会社株式評価減損金不算入額　664,884千円	子会社株式評価減損金不算入額　579,424千円
映像・音楽化権評価減損金不算入額　90,626千円	映像・音楽化権評価減損金不算入額　78,978千円
投資有価証券評価減損金不算入額　134,111千円	投資有価証券評価減損金不算入額　116,874千円
減損損失　1,738千円	減損損失　3,455千円
その他　6,997千円	その他　18,917千円
繰延税金資産計　2,918,715千円	繰延税金資産計　2,547,931千円
評価性引当額　△2,918,715千円	評価性引当額　△2,547,931千円
繰延税金資産合計　－千円	繰延税金資産合計　－千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務　△1,956千円	資産除去債務　△1,640千円
繰延税金負債合計　△1,956千円	繰延税金負債合計　△1,640千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
―――――	３　法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するため必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31まで　40.69% 平成25年１月１日から平成27年12月31日　38.31% 平成28年１月１日以降　35.46% この税率変更により繰延税金資産の純額及び当事業年度に費用計上された法人税等の金額に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間３年と見積り、割引率は0.435％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	68,300　千円
有形固定資産の取得による増加額	－
時の経過による調整額	47
資産除去債務の履行による減少額	△57,450
その他増減額（△は減少額）	－
期末残高	10,897

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間３年と見積り、割引率は0.435％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,897　千円
時の経過による調整額	35
見積もりの変更に伴う増加額	10,013
期末残高	20,946

ニ　資産除去債務の見積もりの変更

当事業年度において、事業所拠点の移転を決定したため、原状回復義務の費用総額について見積もりの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額10,013千円を、見積もりの変更に伴う増加額として、資産除去債務に含めて表示しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　42円25銭 １株当たり当期純損失金額　△18円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　41円97銭 １株当たり当期純損失金額　△0円28銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△984,583	△15,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△984,583	△15,108
普通株式の期中平均株式数(株)	54,315,838	54,315,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　1,808個	新株予約権　1,462個

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（１）当社が株式会社キーイーストの連結子会社となる件 平成23年６月24日開催の当社第40回定時株主総会において、取締役として大株主である株式会社キーイーストの取締役２名が選任されました。 これに伴い、支配力基準に基づき、当社は株式会社キーイーストの連結子会社となっております。 新任取締役候補は次の２名であります。 申　弼淳　（株式会社キーイースト代表取締役） 梁　根煥　（株式会社キーイースト取締役） 第40回定時株主総会後の当社取締役の構成は、当該株主総会で承認されることを条件として、以下のとおりとなる予定であります。 代表取締役社長　矢島　重比古 代表取締役副社長　裵　聖雄（注） 取締役副社長　蛭田　達朗 専務取締役　李　命学（注） 取締役　角　猛 取締役　申　弼淳（注） 取締役　梁　根煥（注） （注）株式会社キーイースト取締役であります。 なお、裵　聖雄は平成23年５月１日付で株式会社キーイースト代表取締役に就任しております。 株式会社キーイーストの概要 ・会社名　株式会社キーイースト Keyeast Co.,LTD ・本店所在地　ソウル市江南区三成洞110-1 アメリカンスタンダードビル６階 ・資本金　6,322百万ウォン ・事業内容　マネジメントおよびエンターテインメント事業 ・同社が保有する当社の議決権等所有割合　15.95％ ・同社と密接な関係のある者が保有する 当社の議決権等所有割合　25.88％ なお、株式会社キーイーストは韓国ＫＯＳＤＡＱ（コスダック）市場に上場しております。 上記のとおり、当社は株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年１月１日から12月31日までに変更するものです。	（１）ストック・オプション関係 平成24年２月14日開催の当社取締役会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役および従業員ならびに当社の子会社の取締役に対して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。 １．株式の種類　普通株式 ２．新株発行の目的である株式の数 1,600,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数は1,030,000株を上限とする。 ３．発行する新株予約権の総数 1,600個を上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総個数は1,030個を上限とする。 ４．付与対象者　当社の取締役および従業員 ５．権利行使期間 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後２年を経過した日から３年間 （注）①新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。 ②新株予約権の行使により交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に該当新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。 なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。 (ア)新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、上記２.に定める新株予約権の目的である株式の数および上記３．に定める新株予約権１個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 (イ)新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
・決算期変更の内容 現　在　　毎年３月31日 変更後　　毎年12月31日 決算期変更の経過期間となる第41期は、平成23年４月１日から平成23年12月31日までの９か月決算となとます。 事業年度の変更につきましては、平成23年６月24日開催の当社第40回定時株主総会にて定款変更を決議いたしました。	$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$ また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる１円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役副社長　　蛭田達朗